



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7938 URL <https://www.regal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 直人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 浦 聖貴 (TEL) 047-304-7084
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,508	2.3	89	△33.3	178	△36.4	101	△77.9
2023年3月期第3四半期	16,131	10.0	133	—	280	—	457	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,078百万円(90.1%) 2023年3月期第3四半期 567百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	31.68	31.52
2023年3月期第3四半期	143.19	142.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	26,876	11,878	43.9
2023年3月期	27,500	10,963	39.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 11,812百万円 2023年3月期 10,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	6.4	500	70.2	400	△0.4	300	△38.9	93.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	3,250,000株	2023年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	55,310株	2023年3月期	55,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	3,194,751株	2023年3月期3Q	3,193,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除に伴い経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方で、国際情勢に起因するエネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場の変動等により消費者物価は上昇し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続くなか、外出機会の増加等により需要は回復基調となったものの、商品価格の上昇に伴い、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化傾向が顕著となりました。

このような環境のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（2023年度から2025年度）に基づき、抜本的な構造改革による収益性の改善とデジタルデータの利活用による顧客経験価値の高いビジネスモデルの構築を重点課題に掲げ、ブランドごとのコンセプトやペルソナを明確にし、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・サービス等を提供することで、実店舗とEコマースのどちらでも、お客さまとの価値共創やお買い物ができる環境整備に取り組んでまいりました。

商品・販促面につきましては、猛暑や暖冬の影響により季節商材の需要期が大きく変化しているなか、販促施策や商品MDサイクルの見直しを図っております。

売上高につきましては、秋冬商戦は9月から11月の気温が例年に比べ高めに推移し、ブーツ等季節商材の初動が遅れましたが、直営小売店舗や都市型の百貨店業態を中心に、外出機会の増加やインバウンド需要の復調もあり、当社が得意とする、高品質・高付加価値や快適性・デザイン性を追求した、比較的季節に左右されない商品の販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、靴卸売事業における郊外型店舗や量販業態等では、消費者物価上昇に伴う低価格・節約志向等もみられ、中・高価格帯の当社商品の取り扱いが減少、苦戦したこともあり、全体の売上高は前年同四半期比で、2.3%の増収に留まりました。

利益面につきましては、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により一部商品の価格改定を行うとともに、展開アイテムの適正化及び在庫効率改善施策を実施し、値引額や滞留在庫品は減少したものの、事業活動の正常化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益、経常利益ともに前年実績を下回りました。

また、前年は第1四半期連結会計期間においてグループ通算制度移行に伴い、法人税等調整額197百万円（益）の計上があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年実績と比較して大幅に減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は16,508百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は89百万円（前年同四半期比33.3%減）、経常利益は178百万円（前年同四半期比36.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同四半期比77.9%減）の計上となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、WEBコンテンツを介したコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、オムニチャネル化の推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、実需期に合わせた販促キャンペーンや展開商品の見直し等により、10月から12月（第3四半期）の売上高は前年同期間比で7.2%の増収となりました。例年に比べ気温が高めに推移したことにより、ブーツ等季節商材の需要は減少傾向にあるものの、コロナ禍を契機とした価値観の変化等により、安心感のあるベーシックな定番商品が見直されるとともに、良いものを長く使いたい品質重視の傾向が高まっており、高品質、高付加価値な商品の需要は高く、季節に左右されないON・OFF兼用等汎用性の高い革靴の販売が好調に推移したこともあり、第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比で5.0%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましても、インバウンド需要の回復、各種イベントや行楽等外出機会の増加もあり、前年同四半期比で6.7%の増収となりましたが、ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、対面型サービスの復調に伴い実店舗への集客が増加したこと等により、前年同四半期比で1.7%の増収に留まりました。

サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っており、当第3四半期連結累計期間のシューケアサービスの受注件数（施術数）は、前年同四半期比で10.5%の増加、靴販売足数に対する受注件数の割合は29.1%となりました。（国内直営小売店実績）

お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。(直営小売店109店舗設置済)

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、7店舗を出店、3店舗を移転改装し、不採算店舗3店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数117店舗、前連結会計年度末比4店舗増)

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,156百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は156百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、取引先の減少・売場縮小等が進むなか、収益性の改善に向けた既存取引先への販売方法の見直しや新たな顧客創造としての新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

業態別では、主力の百貨店業態につきましては、首都圏を中心に都市型店舗では、人流や各種イベントの増加、インバウンド需要の回復等により、比較的単価の高いビジネスシューズやカジュアルシューズの動向は回復基調で、昨年11月に実施した価格改定の効果もあり、売上足数は微減ながらも、売上高は堅調に推移いたしました。一方で地方の百貨店やショッピングモール、大型チェーン店等では店舗運営の効率化や消費者物価上昇の影響による低価格志向も見られ、当社商品の取り扱いが減少したことなどにより低調に推移いたしました。

また、各種企業向けOEM等の開発提案や新業態・業種への新規取引先開拓、同業他社やアパレル企業、インフルエンサーとのコラボレーションやセレクトショップとのイベント開催等を積極的に行い、新たな販路・顧客も徐々に増加しております。

今後も引き続き、展開アイテム数の適正化と効率化を図り、在庫効率の改善と販売・販促方法の見直しを行うことにより、収益性の改善に注力するとともに、ライフスタイルや取引先のニーズの変化に対応した商品提案を行ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,345百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業損失は80百万円(前年同四半期は営業損失94百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は103百万円(前年同四半期比8.8%減)、営業利益は3百万円(前年同四半期比62.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、26,876百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は15,591百万円と、前連結会計年度末に比べ1,546百万円減少しております。

これは、商品及び製品が856百万円増加したものの、現金及び預金が2,041百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が349百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は11,285百万円と、前連結会計年度末に比べ922百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が1,164百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円減少し、14,998百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は12,626百万円と、前連結会計年度末に比べ2,060百万円増加しております。

これは、支払手形及び買掛金が876百万円減少したものの、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、長期借入金からの振替等により短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は2,371百万円と、前連結会計年度末に比べ3,598百万円減少しております。

これは、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、短期借入金への振替等により長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、11,878百万円と、前連結会計年度末に比べ914百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などによりその他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	4,687
受取手形、売掛金及び契約資産	3,159	2,810
電子記録債権	191	224
商品及び製品	5,611	6,468
仕掛品	225	202
原材料及び貯蔵品	666	658
その他	827	799
貸倒引当金	△272	△259
流動資産合計	17,137	15,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,713	2,706
土地	1,892	1,892
その他（純額）	337	390
有形固定資産合計	4,943	4,990
無形固定資産		
その他	973	950
無形固定資産合計	973	950
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	3,706
敷金及び保証金	1,071	1,050
その他	893	630
貸倒引当金	△61	△43
投資その他の資産合計	4,445	5,343
固定資産合計	10,362	11,285
資産合計	27,500	26,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891	1,014
短期借入金	6,178	9,379
未払法人税等	126	53
契約負債	67	73
賞与引当金	315	132
役員賞与引当金	12	11
店舗閉鎖損失引当金	18	12
その他	1,955	1,948
流動負債合計	10,566	12,626
固定負債		
長期借入金	4,329	588
退職給付に係る負債	1,372	1,327
資産除去債務	174	181
その他	95	275
固定負債合計	5,970	2,371
負債合計	16,536	14,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	755
利益剰余金	3,380	3,321
自己株式	△117	△118
株主資本合計	9,373	9,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203	2,140
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整勘定	210	258
退職給付に係る調整累計額	15	9
その他の包括利益累計額合計	1,523	2,498
新株予約権	35	35
非支配株主持分	31	30
純資産合計	10,963	11,878
負債純資産合計	27,500	26,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,131	16,508
売上原価	8,302	8,614
売上総利益	7,828	7,893
販売費及び一般管理費	7,694	7,804
営業利益	133	89
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	55	68
為替差益	134	65
雑収入	64	26
営業外収益合計	261	163
営業外費用		
支払利息	65	60
持分法による投資損失	36	2
売上割引	7	7
雑支出	5	3
営業外費用合計	114	73
経常利益	280	178
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	31	0
特別利益合計	38	0
特別損失		
固定資産除却損	2	11
特別損失合計	2	11
税金等調整前四半期純利益	316	167
法人税、住民税及び事業税	65	65
法人税等調整額	△205	—
法人税等合計	△140	65
四半期純利益	457	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	457	101

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	457	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	937
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	71	50
退職給付に係る調整額	△15	△6
その他の包括利益合計	109	977
四半期包括利益	567	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	1,075
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	9,009	—	9,009	—	9,009	—	9,009
オンラインショップ	806	—	806	—	806	—	806
百貨店	—	2,049	2,049	—	2,049	—	2,049
一般専門店等	—	4,206	4,206	—	4,206	—	4,206
その他	—	39	39	16	55	—	55
顧客との契約から生じる収益	9,816	6,295	16,111	16	16,127	—	16,127
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	9,816	6,295	16,111	20	16,131	—	16,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	92	92	△92	—
計	9,816	6,295	16,111	113	16,224	△92	16,131
セグメント利益又は損失(△)	202	△94	108	10	118	14	133

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	9,290	—	9,290	—	9,290	—	9,290
オンラインショップ	865	—	865	—	865	—	865
百貨店	—	2,050	2,050	—	2,050	—	2,050
一般専門店等	—	4,320	4,320	—	4,320	—	4,320
その他	—	△25	△25	2	△22	—	△22
顧客との契約から生じる収益	10,156	6,345	16,501	2	16,504	—	16,504
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	10,156	6,345	16,501	6	16,508	—	16,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	96	96	△96	—
計	10,156	6,345	16,501	103	16,605	△96	16,508
セグメント利益又は損失(△)	156	△80	75	3	79	9	89

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。